

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 ヒロセ通商株式会社

【英訳名】 Hirose Tusyo Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野市裕作

【本店の所在の場所】 大阪市西区新町一丁目3番19号 MGビルディング

【電話番号】 06-6534-0708(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 美濃出真吾

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区新町一丁目3番19号 MGビルディング

【電話番号】 06-6534-0708(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 美濃出真吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業収益 (千円)	1,890,485	2,444,957	8,722,863
経常利益 (千円)	514,537	813,051	2,703,695
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	349,191	555,206	1,840,155
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	352,722	588,734	1,873,635
純資産額 (千円)	12,339,522	14,414,182	14,030,020
総資産額 (千円)	91,271,822	100,867,286	95,455,849
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	54.87	84.13	288.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	53.21	83.59	279.99
自己資本比率 (%)	13.5	14.2	14.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第19期第3四半期連結会計期間より、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)(表示方法の変更)」に記載のとおり表示方法の変更をおこなっております。第19期第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について、表示方法の変更の内容を反映させた組替え後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢悪化や資源価格の高騰が懸念される中、新型コロナウイルスによる行動制限が緩和され、経済活動が徐々に正常化したことを受けて、景気は持ち直しの動きがみられました。

こうした環境のもと、当社グループの関連する金融商品取引市場におきましては、日米の金融政策の方向性の違いによる金利差拡大から1ドル＝137円台に下落し、1998年以来およそ24年ぶりの円安・ドル高水準を付けました。

この様な状況の中、当社グループは、取引機会が増加することを見込み、2022年4月より「LION FX」において新たに人民元/円の取扱いを開始し、通貨ペアを51種類に増やしました。また、スマートフォンの利用機会の増加に伴いPC並みの分析ができるよう「LIONチャートPlus+」のバージョンアップをするなど取引環境の改善に取り組みました。加えて、顧客の取引意欲が向上するよう、多種多様なキャンペーンを毎月実施して参りました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の顧客口座数は568,044口座（前連結会計期間末比1.0%増）、外国為替受入証拠金は71,511,201千円（同5.7%増）となり、当第1四半期連結累計期間の外国為替取引高は2兆7,458億通貨単位（前年同四半期比68.8%増）となりました。

なお、CFDにおける顧客口座数、受入証拠金及び取引高については、現時点では外国為替取引の顧客口座数、受入証拠金及び取引高と比べ重要性が小さいため記載を省略しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は2,444,957千円（前年同四半期比29.3%増）、純営業収益は2,426,490千円（同29.3%増）、営業利益は812,302千円（同58.8%増）、経常利益は813,051千円（同58.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は555,206千円（同59.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して5,411,436千円増加して、100,867,286千円となりました。これは主に顧客区分管理信託の増加3,520,000千円、外国為替差入証拠金の増加1,940,548千円等があった一方、現金及び預金の減少688,281千円等があったことにより、流動資産が5,432,555千円増加したことによるものです。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して5,027,274千円増加して、86,453,103千円となりました。これは主に外国為替受入証拠金の増加3,871,964千円、デリバティブ取引（負債）の増加1,068,159千円、外国為替取引未払費用の増加215,735千円等があった一方、未払法人税等の減少160,216千円等があったことにより、流動負債が5,025,791千円増加したことによるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して384,161千円増加して、14,414,182千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の増加により利益剰余金が350,633千円増加したことによるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,124,000
計	18,124,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,829,400	6,829,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,829,400	6,829,400		

(注) 提出日現在発行数には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		6,829,400		1,069,837		612,117

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 230,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,596,200	65,962	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	6,829,400		
総株主の議決権		65,962	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 69株

- 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒロセ通商株式会社	大阪市西区新町一丁目 3番19号MGビルディング	230,200		230,200	3.37
計		230,200		230,200	3.37

(注) 上記の他に単元未満株式として自己株式を69株所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,861,537	12,173,255
預託金	62,452,110	65,972,110
顧客分別金信託	155,000	155,000
顧客区分管理信託	62,297,110	65,817,110
トレーディング商品	10,637,230	11,519,076
デリバティブ取引	10,637,230	11,519,076
約定見返勘定	63,761	69,561
短期差入保証金	8,031,567	9,971,042
外国為替差入証拠金	7,981,093	9,921,642
その他の差入保証金	50,474	49,400
貯蔵品	77,091	76,156
未収入金	87,943	123,081
未収収益	542,350	532,154
外国為替取引未収収益	542,254	532,000
その他の未収収益	95	153
未収還付消費税等	368,449	104,518
前払費用	32,381	49,908
その他	16,386	13,625
貸倒引当金	8,084	9,210
流動資産合計	95,162,725	100,595,280
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	83,413	81,520
車両運搬具（純額）	14,432	13,230
器具備品（純額）	15,091	14,193
有形固定資産合計	112,937	108,944
無形固定資産		
ソフトウェア	55,094	51,282
その他	3,703	3,966
無形固定資産合計	58,797	55,248
投資その他の資産		
長期前払費用	962	971
繰延税金資産	81,624	67,162
差入保証金	29,069	29,520
その他	13,072	11,808
貸倒引当金	3,340	1,650
投資その他の資産合計	121,389	107,812
固定資産合計	293,124	272,005
資産合計	95,455,849	100,867,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	2,775,223	3,843,382
デリバティブ取引	2,775,223	3,843,382
約定見返勘定	94,442	62,669
受入保証金	67,703,661	71,606,520
外国為替受入証拠金	67,639,237	71,511,201
その他の受入保証金	64,424	95,319
短期借入金	5,700,000	5,647,500
未払金	673,070	747,745
未払費用	2,600,932	2,812,450
外国為替取引未払費用	2,554,225	2,769,961
その他の未払費用	46,706	42,489
未払法人税等	419,268	259,052
賞与引当金	53,361	39,808
その他	124,457	151,079
流動負債合計	80,144,418	85,170,209
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
長期未払金	697,737	697,737
退職給付に係る負債	62,427	63,782
資産除去債務	21,246	21,375
固定負債合計	1,281,410	1,282,894
負債合計	81,425,829	86,453,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,069,837	1,069,837
資本剰余金	631,147	631,147
利益剰余金	12,557,346	12,907,979
自己株式	321,957	321,957
株主資本合計	13,936,373	14,287,006
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	47,948	81,476
その他の包括利益累計額合計	47,948	81,476
新株予約権	45,698	45,698
純資産合計	14,030,020	14,414,182
負債純資産合計	95,455,849	100,867,286

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
営業収益		
トレーディング損益	1,889,560	2,431,833
金融収益	56	224
その他の売上高	869	12,898
営業収益合計	1,890,485	2,444,957
金融費用	14,436	9,527
売上原価		8,939
純営業収益	1,876,049	2,426,490
販売費及び一般管理費	1,364,513	1,614,187
営業利益	511,535	812,302
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	3,150	1,689
助成金収入	612	1,004
その他	145	923
営業外収益合計	3,907	3,618
営業外費用		
為替差損	906	2,868
営業外費用合計	906	2,868
経常利益	514,537	813,051
特別利益		
固定資産売却益	69	
特別利益合計	69	
特別損失		
固定資産除却損	0	
特別損失合計	0	
税金等調整前四半期純利益	514,607	813,051
法人税、住民税及び事業税	131,161	243,383
法人税等調整額	34,253	14,461
法人税等合計	165,415	257,845
四半期純利益	349,191	555,206
親会社株主に帰属する四半期純利益	349,191	555,206

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	349,191	555,206
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,530	33,528
その他の包括利益合計	3,530	33,528
四半期包括利益	352,722	588,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	352,722	588,734

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(会計方針の変更) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(表示方法の変更) 前第3四半期連結会計期間より有価証券関連業に該当する第一種金融商品取引業に該当することとなったことにより、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して四半期連結財務諸表を作成しております。この変更に伴う主な変更点は以下のとおりであります。
(四半期連結損益計算書)
(1)新たに「トレーディング損益」を区分した上で、従来の「外国為替取引損益」を「トレーディング損益」に含めて表示しております。
(2)新たに「金融収益」を区分した上で、従来、営業外収益に含めて表示していた「受取利息」を「金融収益」に含めて表示しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、前第1四半期連結累計期間の営業利益が56千円増加しております。
(3)新たに「その他の売上高」を区分した上で、従来の「その他の営業収益」を「その他の売上高」に含めて表示しております。
(4)新たに「金融費用」を区分した上で、従来、営業外費用に含めて表示していた「支払利息」を「金融費用」に含めて表示しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、前第1四半期連結累計期間の営業利益が14,436千円減少しております。
(5)「営業収益」より「金融費用」及び「売上原価」を控除した金額を「純営業収益」として表示しております。
(6)上記の変更を反映した結果、前第1四半期連結累計期間の営業利益は14,380千円減少しておりますが、経常利益、税金等調整前四半期純利益、親会社株主に帰属する四半期純利益に与える影響はありません。
(新型コロナウイルス感染症の影響) 前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	12,180千円	11,963千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	197,276	31	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	204,573	31	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、外国為替証拠金取引事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、金融商品取引事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(2022年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	外国為替証拠金取引 (顧客)				
	売建	158,685,635		3,512,208	3,512,208
	買建	88,512,260		4,240,276	4,240,276
	合計			7,752,485	7,752,485
	外国為替証拠金取引 (カウンターパーティ)				
	売建	41,451,461		323,187	323,187
買建	102,930,156		212,307	212,307	
	合計			110,880	110,880

有価証券関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	株価指数CFD取引 (顧客)				
	売建	35,200		282	282
	買建	49,891		0	0
	合計			283	283
	株価指数CFD取引 (カウンターパーティ)				
	売建	9,589		188	188
買建	41,031		1,453	1,453	
	合計			1,641	1,641

2. ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間末(2022年6月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

対象物の種類が通貨及び有価証券であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

通貨関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	外国為替証拠金取引 (顧客)				
	売建	166,661,513		2,205,139	2,205,139
	買建	86,874,719		5,355,615	5,355,615
	合計			7,560,755	7,560,755
	外国為替証拠金取引 (カウンターパーティ)				
	売建	57,834,979		190,859	190,859
買建	129,004,020		78,215	78,215	
	合計			112,643	112,643

有価証券関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	株価指数CFD取引 (顧客)				
	売建	35,183		1,460	1,460
	買建	67,745		16	16
	合計			1,477	1,477
	株価指数CFD取引 (カウンターパーティ)				
	売建	45,380		3,010	3,010
買建	26,706		2,197	2,197	
	合計			813	813

2. ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

(収益認識関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは、外国為替証拠金取引事業を主要な事業としており、顧客との契約から生じる収益以外の収益が四半期連結損益計算書の営業収益の大部分を占めるため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、金融商品取引事業を主要な事業としており、顧客との契約から生じる収益以外の収益が四半期連結損益計算書の営業収益の大部分を占めるため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	54円87銭	84円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	349,191	555,206
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	349,191	555,206
普通株式の期中平均株式数(株)	6,363,767	6,599,131
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	53円21銭	83円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	198,808	43,045
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年7月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得に係る事項について決議し、下記のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得したものであります。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|--------------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 400,000株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,039,600,000円(上限) |
| (4) 取得日 | 2022年8月1日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け |

3. 自己株式の取得の結果

上記買付けによる取得の結果、2022年8月1日に当社普通株式400,000株(取得価額1,039,600,000円)を取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了いたしました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

ヒロセ通商株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岸野 勝

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 安場 達哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒロセ通商株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒロセ通商株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。